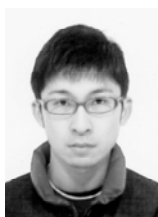


日本橋学生工房の活動は住民の満足を高めるか？



H03037 近藤 淳
指導教員 岩倉 成志

1. 背景と目的

日本橋学生工房は、日本橋を再び日本の経済の顔とすべく推進されている「日本橋地区都市再生事業」の一環として組織され、学生の柔軟な発想と視点から日本橋地域のまちづくりを考え、地域の人々との交流を通して、様々な提案を行っていくことを目的に活動している。しかし、机上の空論で提案するのであれば、地域の人々との交流は必要とされない。

すなわち、日本橋学生工房の目的の本質は、日本橋地域の人々が学生の提案を受け、まちづくりに生かしていけるような提案を行っていくことである。

では、これまで日本橋学生工房は、地域の人々にとって満足のいく提案をして来られたのだろうか。今年で5期目を迎え、ここで一度原点に立ち戻り、地域の人々に「満足」してもらおう提案を行っていく必要があるのではないかと考える。

そこで本稿では、これまでの日本橋学生工房の提案を整理し、課題の検討を行い、それを「満足の踏み車仮説 (Brickman[1971])」、「相対所得仮説 (Duesenberry[1949])」、「プロセスの効用 (Frey等[2005])」という三つの満足に関連する観点から評価した。そして、その結果を今後の日本橋学生工房の提案に生かしていくことを目的としている。

2. 評価対象の紹介

日本橋学生工房は、森地茂政策大学院教授が新しいPIの方法としての提案し、国土交通省のサポートのもと、日本橋室町にオフィスを構え、2002年6月より活動を開始した。

構成メンバーは、日本大学、芝浦工業大学、武蔵工業大学、東京工業大学、中央大学などの学生の有志であり、任期は6月から翌年の4月までの約10ヶ月間。メンバーは、毎年入れ替わっており、これまで総勢56名が携わってきた。2006年度は、現在

11名で活動中である。

これまで日本橋学生工房は、様々な提案を日本橋地域の人々に行ってきた。その提案は、大きく3つのプロジェクトに由来しており、まちづくり全般に関して様々な提案を行う「まちプロジェクト」、日本橋川に関する提案を行う「河川プロジェクト」、常磐小学校での活動に関する提案を行う「小学校プロジェクト」に分類される。

本稿では、第1期から第4期までの提案(全16案)を対象とした。また、提案を①問題提起型、②コミュニティ活性化型、③イベント型、④調査実験型の4種類に整理し、評価を行った。

表1が提案を整理した一覧である。

表1 活動一覧

活動名	期	分類
歴史的建築物ビフォーアフター	1期	①問題提起型
室一仲通商店街のデザインガイドライン	1期	
川からのまち活性化	1期	
学生向けガイドブック作成	3期	
導水の可能性の検討	3期	
観光の視点を考慮したまちづくりへの取り組み	4期	
仲通交通改善における取り組み	4期	
NSF インフォメーションの発行	全期	②コミュニティ活性化型
舗装を通しての取り組み	3期	
コミュニティラジオからのまちづくり	3期	
(小学校での)ワークショップまちづくり意識向上	3期	
小学校からのまちづくり	4期	
仲通景観改善における取り組み	4期	③イベント型
社会実験の実施	2期	
親水体験会の実施	2期	④調査実験型
日本橋川における取り組み	4期	

3. 提案は満足を高めてきたのか？

全体的に日本橋学生工房の提案は、連続性・継続性に乏しい。これは日本橋学生工房が、その方針として期ごとに独自の路線を打ち立てて活動してきたことに起因する。これにより毎年新鮮な問題提起が行われてきたが、その弊害として前期で提起された問題が、次期で継続的に議論され提案されることを少なくしてしまった。これは Brickman[1971]の「満足の踏み車仮説」によれば芳しい状況ではない。満足の踏み車仮説とは「人々の期待値は次第に達成された現実に適応していく」というものである。つまり、地域の人々が、日本橋学生工房の問題提起によって、満足を得たとしても、次第にその満足が基準となり、次の段階の満足を求めるようになるということである。すなわち、連続性・継続性のない提案が、地域の人々の抱く次の提案への期待を裏切る結果を招いてしまっていた可能性がある。

問題提起型の提案の多くは、集客増を目的としたものとなっている。経済学では所得と満足には相関関係があるとされる。確かにまちづくり、特に商店街活性化と言え、集客増を目的とした施策を行い、所得の上昇による満足の上昇を狙うのが一般的である。しかし、所得と満足の相関関係は、十分な所得がある場合には成立しないことがある。これは Duesenberry[1949]の「相対所得仮説」によって説明できる。相対所得仮説によると、「幸福か否かの評価は所得の絶対額でなく、所属集団内での相対的な比較によって行われる」という。日本橋地域は現状商業活動に不都合はなく、地域の人々の所得は十分と感じている可能性が高い。そのために、所得の上昇を目的にした提案では、日本橋地域の人々を満足させることが難しいのではないかと考えられる。

小学校での活動やオープンハウスの開催などを通じたコミュニティの活性化は非常に効果的であった。特に日本橋学生工房と地域の人々の議論から発展し、発足した町内幹事会は、通りの石畳化を実現させ、現在も活動を続けている。しかし、Frey 等[2005]の提唱する「プロセスの効用」の考え方に基くと、石畳化から人々が得た満足は、一部でしかない可能性がある。プロセスの効用とは、「人々は結果だけでなく、それに至る過程や手続き自体にも幸福を感じ

る」と説明されている。この説では結果と過程の比率は、五分五分と考えられており、どちらか一方では十分な満足を得ることはできない。つまり、石畳化されたことによって、地域の人々は「結果」による満足は得たと考えられる。しかし、実現までの過程に携わった人々は決して多くはなく、その実現に至る経過も地域の人々には十分に周知されていない。よって大半の人々は、「過程」による満足を得ることは出来ていないと言えるだろう。

4. 第5期まちプロジェクトの活動

筆者が活動している第5期「まちプロジェクト」では、日本橋地域のまちづくりの方向性を一本化することを目標に設定し、現在は町内幹事会（以降、幹事会）を母体として、まちの意見集約を行う仕組み作りを行っている。

幹事会は、これまで意志決定過程を地域の人々に公開することを積極的に行っていなかった。地域の人々の幹事会への、ひいてはまちづくりへの興味関心の向上、また、今後幹事会を意見集約の母体としていくことを考えると、意志決定プロセスの透明化は不可欠であると言える。そこで、幹事会の了承を得た上で議事録を作成し、配布を開始した。

また、幹事会は自由参加の形式を取ってはいるものの参加者は固定化されている。そのため、その決定は独善的となりやすく、方向性の一本化にはより多くの人々の意見を考慮する必要があると考える。そこで地域の人々に議事内容に関するアンケート、及びヒアリングを行い、意見を収集し、それを日本橋学生工房が幹事会にて代弁するという対策をはじめている。これによって幹事会が、地域の人々の意見をより多く考慮したものとなるよう努力している。

これらの一連の活動により、幹事会に時間的制約などにより参加出来ない人々にも、プロセスの効用で言われる、過程の満足を感じてもらえるようになって考えている。また、幹事会の意志決定の正当性を高めることにも効果的であると考えている。

5. まとめ

これまでの日本橋学生工房の提案に、日本橋地域の人々は完全に満足して来たとは言い難い。今後は地域の人々の「満足」を念頭に置いて、提案を行っていく必要があると考える。